

2018年5月11日

2018年3月期
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

目次

-
- 業績ダイジェスト P1

 - 市場地域別売上高 P2

 - 営業利益差異分析 P3

 - セグメント別業績状況 P4

 - 四半期別業績状況 P5

 - 貸借対照表の状況 P6

 - キャッシュ・フロー P7

 - 中期経営計画 1年目の振り返り P8

 - 今後の見通しと翌期の主な施策 P9

 - 業績見通し P10～11
-

業績ダイジェスト

- 前期に対し増収増益
- 連結子会社は前期23社から26社に増加(国内1社、海外2社の新規連結)

	'16年度 (実績)	'17年度 (実績)	前期比較 増減額	'17年度 (計画)	計画比較 増減額
売上高	64,157	69,353	5,196	70,000	▲646
売上総利益	12,297	14,343	2,045	14,214	129
利益率(%)	(19.2)	(20.7)		(20.3)	
営業利益	▲384	726	1,110	1,000	▲273
利益率(%)	(▲0.6)	(1.0)		(1.4)	
(為替差損益)	(▲415)	(▲330)	(84)	(▲115)	(▲214)
経常利益	▲321	997	1,318	1,400	▲402
利益率(%)	(▲0.5)	(1.4)		(2.0)	
当期純利益 [※]	▲2,371	1,179	3,551	1,600	▲420
利益率(%)	(▲3.7)	(1.7)		(2.3)	
平均為替レート	109円/\$	111円/\$	2円/\$	111円/\$	0円/\$
期末日レート	112円/\$	106円/\$	▲6円/\$	110円/\$	▲4円/\$

(注) 計画は、2017年11月8日に公表した業績予測数値です。

※ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益を指しています。

(単位：百万円)

前期比較

増収

タッチセンサーにて前期を大幅に上回る

営業利益の増加

操業度改善、事業再構築による効果で増益を実現

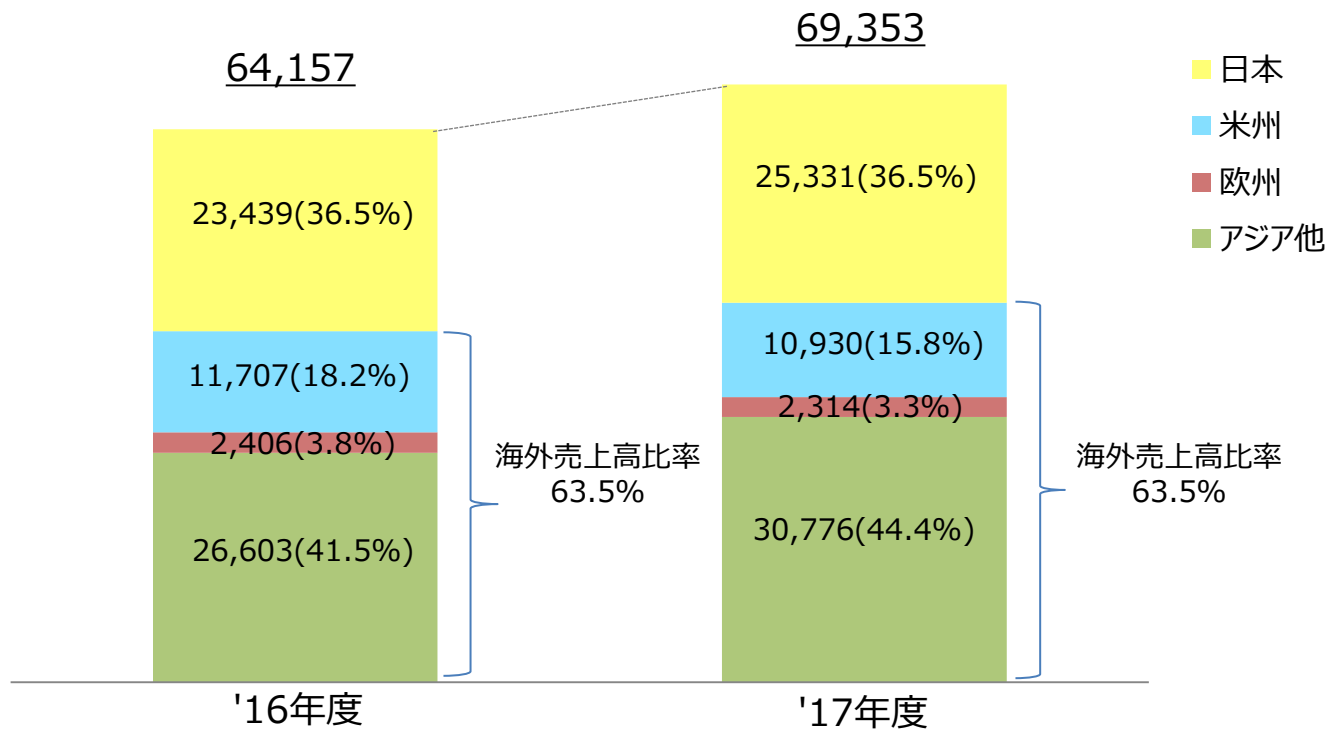
経常利益の増加

当期純利益の黒字転換 および大幅な増加

市場地域別売上高

- ▶ 日本 : 生産器材の回復、ホビー用途のコマンド方式サーボなどの伸長により+19億円の増収
- ▶ 米州 : 複合モジュールや有機ELディスプレイ、ホビー用ラジコンの低迷により▲8億円の減収
- ▶ 欧州 : 蛍光表示管の低迷によりやや減収
- ▶ アジア他 : タッチセンサーの大幅な拡大、生産器材の回復により+42億円の増収
- 海外売上高比率 : 国内、海外ともに増収となり構成比に変動なし

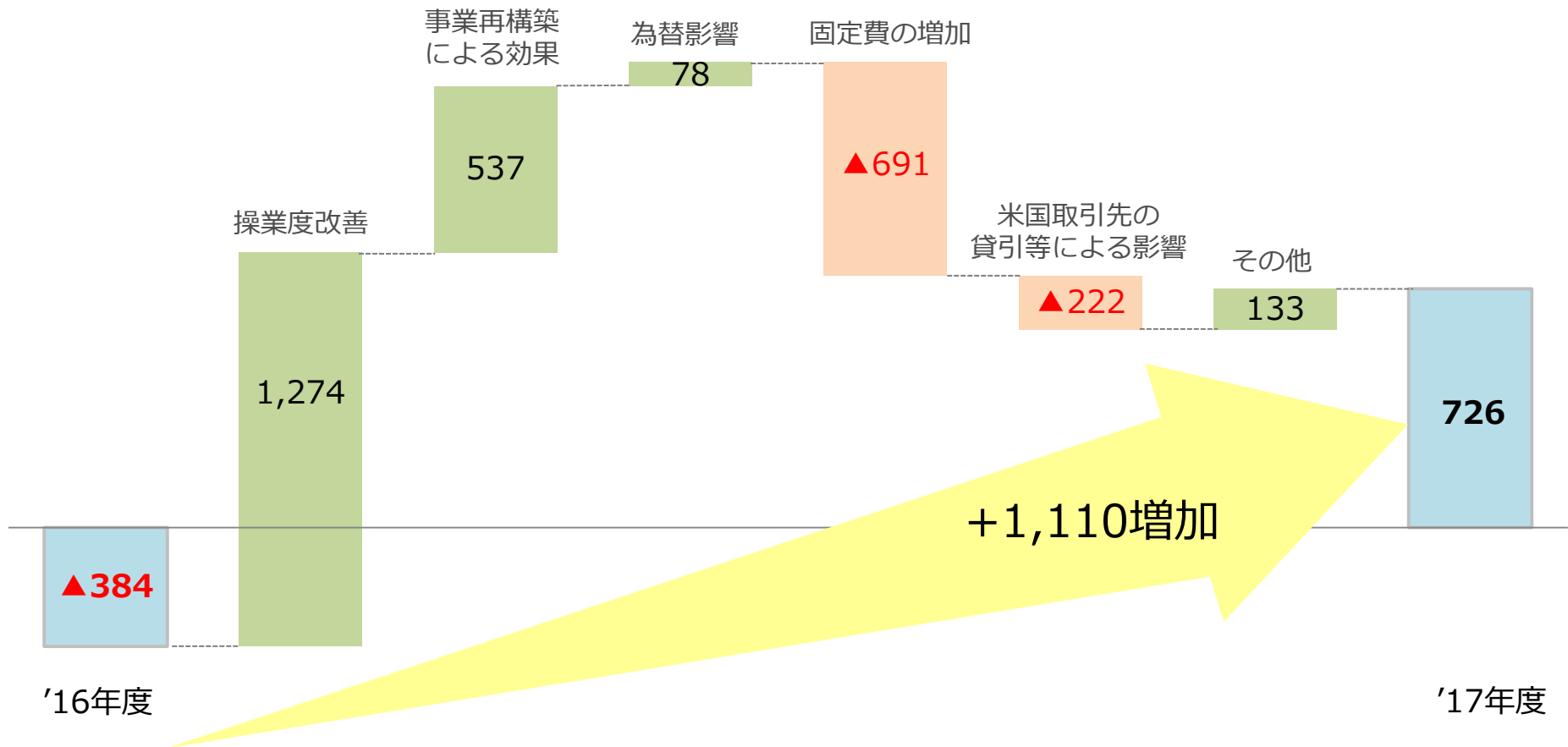
(単位 : 百万円)



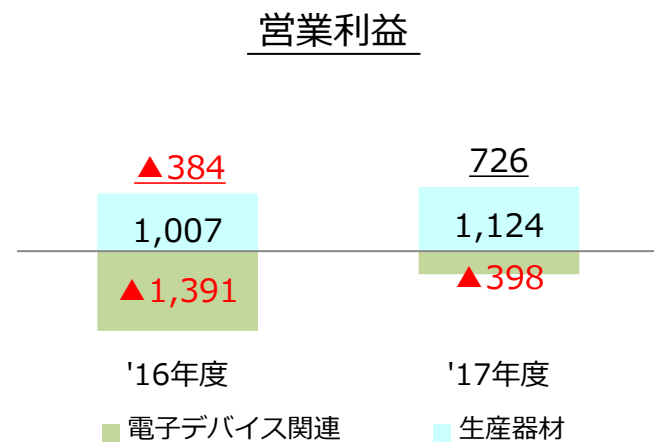
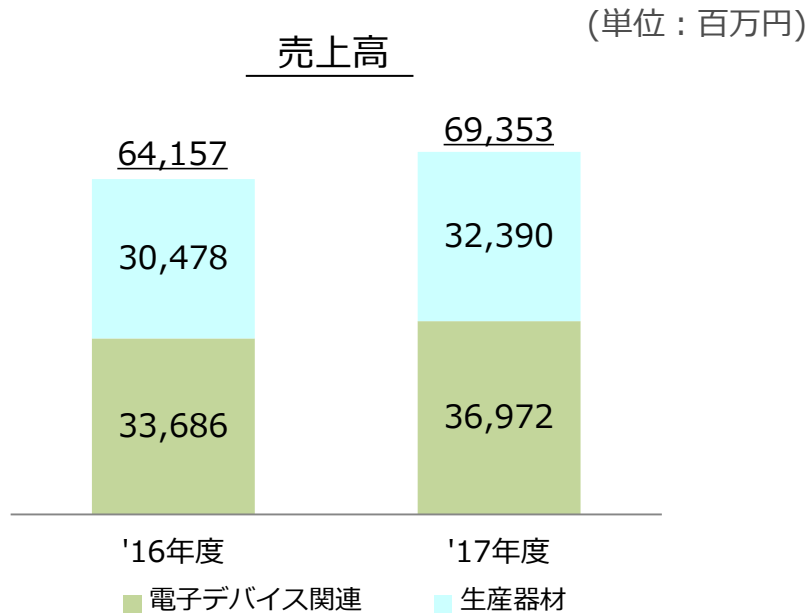
(注) ()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。

営業利益差異分析

(単位：百万円)



セグメント別業績状況



(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

売上高

<電子デバイス関連>

- ▶ **蛍光表示管**：家電用途が順調だったものの、自動車、音響用途の需要減により減少
- ▶ **有機ELディスプレイ**：通信機用途や映像用途が伸びたものの、自動車用途の需要減により減少
- ▶ **タッチセンサー**：主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大したことにより増加
- ▶ **複合モジュール**：主力のPOS用途は前年並みで推移したが、自動車用途の低迷により減少
- ▶ **産業用ラジコン機器**：農業関連向けが順調に推移し、また、FA向けも堅調であったことから増加
- ▶ **ホビー用ラジコン機器**：取引先業績悪化の影響を受けたものの、コマンド方式サーボが大きく伸びし増加

<生産器材>

- ▶ 国内ではプレート製品および成形合理化機器が伸び増加、海外では自動車向けが順調に推移し増加

営業利益

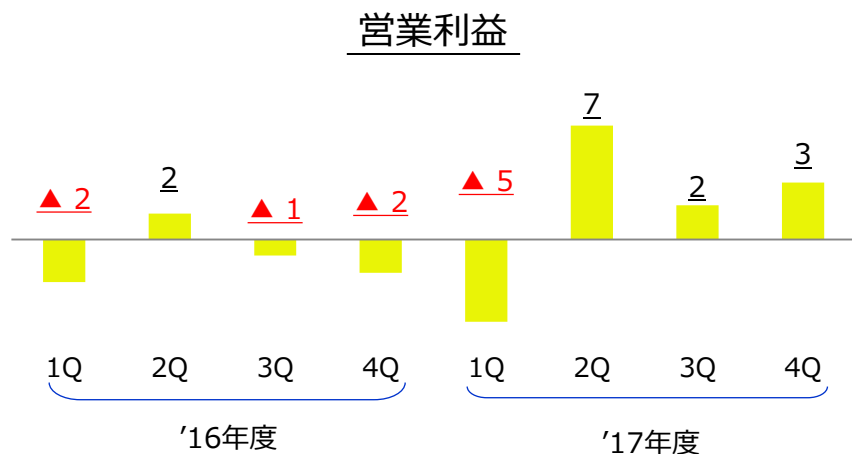
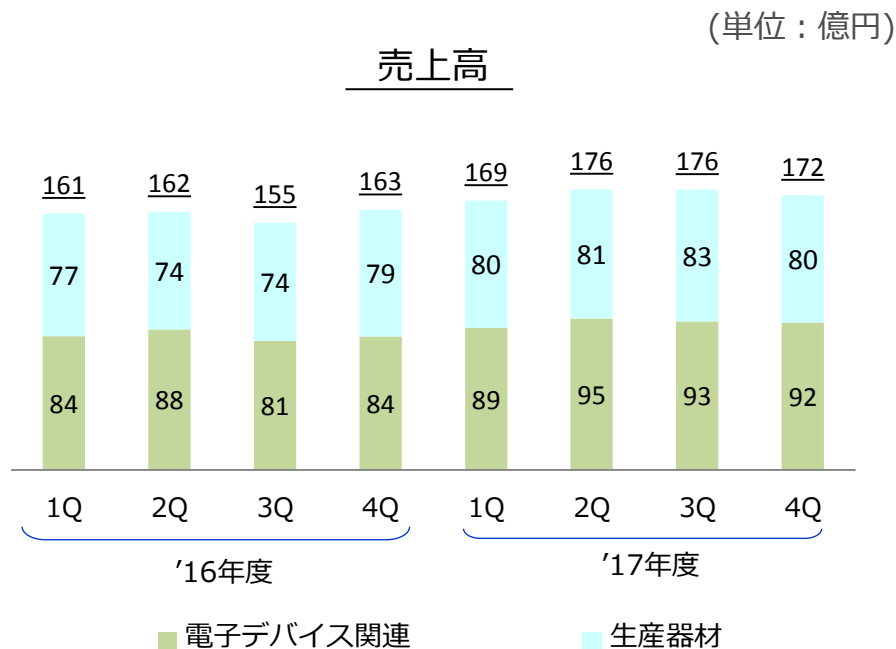
<電子デバイス関連>

- ▶ 新規投資による減価償却費負担の増加などがあったが、売上げの拡大や事業再構築による効果により利益が改善

<生産器材>

- ▶ 固定費の増加や材料価格の変動などがあったが、国内、海外ともに売上げの拡大により利益が増加

四半期別業績状況



(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

(単位：百万円)

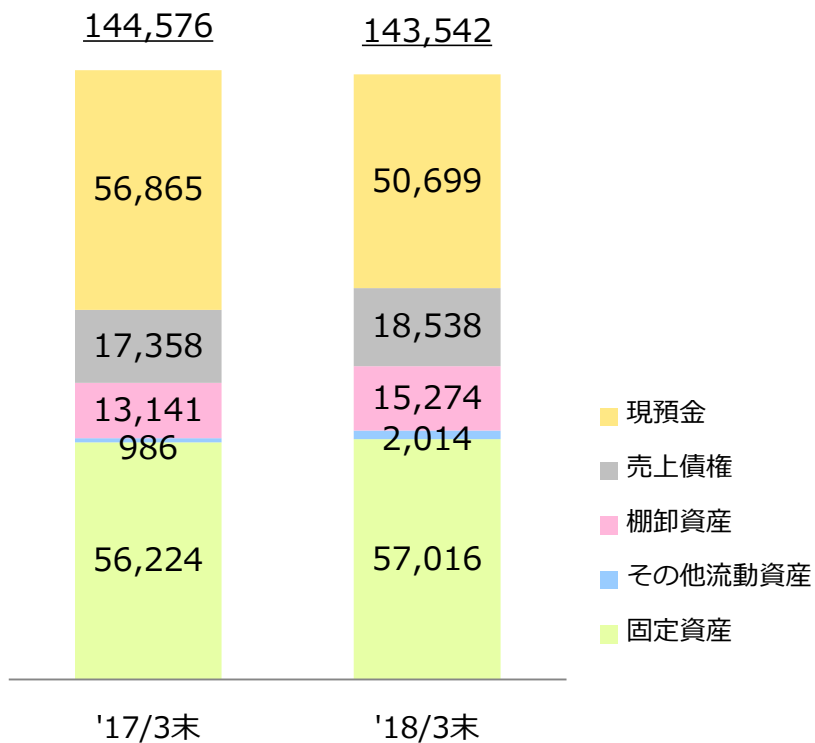
		'16年度	'17年度		増減額	
		4Q	3Q	4Q	前期比	直前Q比
連結合計	売上高	16,318	17,596	17,236	917	▲359
	営業利益	▲194	201	335	530	134
	利益率(%)	(▲1.2)	(1.1)	(1.9)		
電子デバイス 関連	売上高	8,384	9,314	9,239	855	▲74
	営業利益	▲541	▲194	186	728	381
	利益率(%)	(▲6.5)	(▲2.1)	(2.0)		
生産器材	売上高	7,937	8,283	8,000	62	▲283
	営業利益	346	396	148	▲197	▲247
	利益率(%)	(4.4)	(4.8)	(1.9)		
平均為替レート		114円/\$	113円/\$	109円/\$	▲5円/\$	▲4円/\$
期末日為替レート		112円/\$	113円/\$	106円/\$	▲6円/\$	▲7円/\$

貸借対照表の状況

- 資産 : 総資産は10億円の減少
減少要因: M&Aや特別配当支払いなどによる現預金の減少
- 純資産: 自己資本比率 82.0%(前期81.7%)

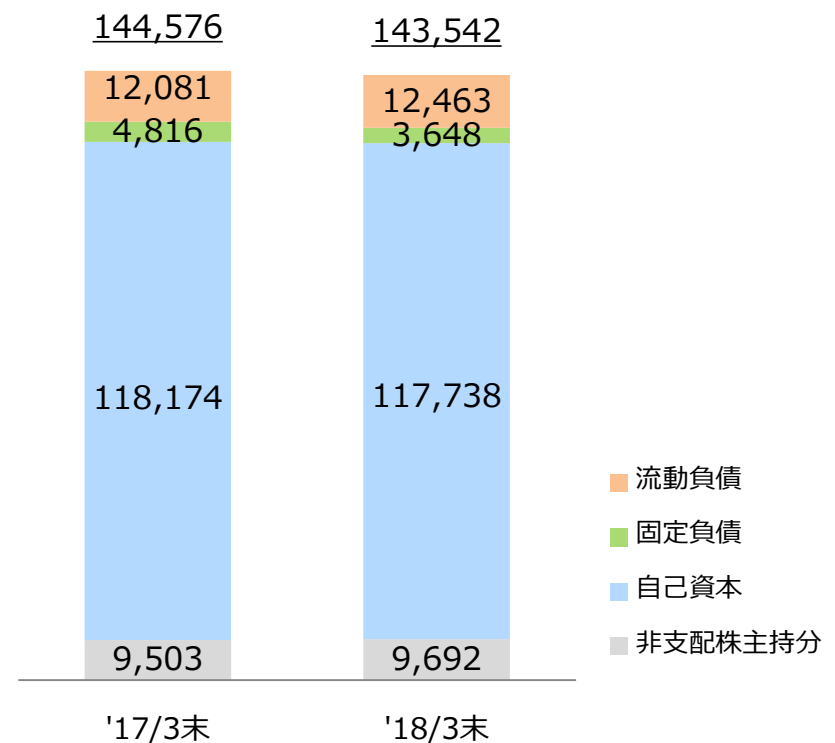
資産

(単位: 百万円)



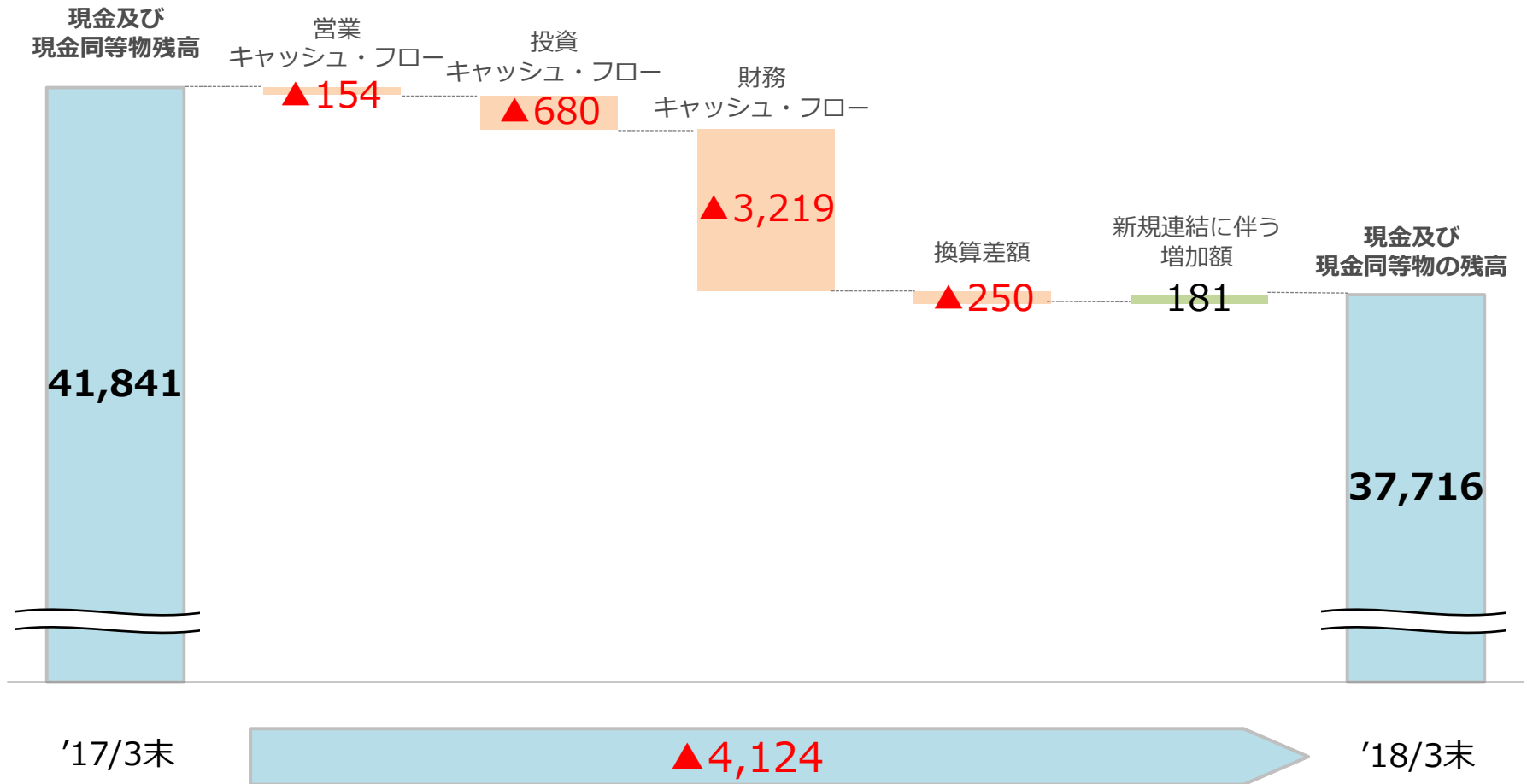
負債・純資産

(単位: 百万円)



キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



中期経営計画 1年目の振り返り

■ 電子デバイス関連事業

- 「ヒトとモノの快適なインターフェイス」のニッチトップを目指し、基礎固めとして組織再編、拠点の最適化を実施
 - ▶ 新たな融合製品、シナジー効果を生む組織として再編（システムソリューション事業センター、ディスプレイ事業センター設立）
 - ▶ 蛍光表示管は国内および台湾での生産を終了しフィリピンに集約
 - ▶ タッチセンサーは台湾とフィリピンに増産体制を構築
 - ▶ 営業部門を統括し、東京セールスオフィスとして新設
- 「信頼性の高い通信技術」を基盤とした新製品開発の実施
 - ▶ 当社技術の特長を活かしたIoT製品を新たに開発中

■ 生産器材事業

- 「ICTを徹底活用した『工程の知能化』によりモノづくりの合理化への貢献」に向けた開発を推進
 - ▶ ソフト開発力強化のため、株式会社カブクをグループ化
 - ▶ 金型用器材、プレートは、生産を合理化する次世代生産システムの開発を推進
 - ▶ 成形合理化機器では、新たなシステムの開発に着手
- 既存領域の強化として、生産体制改革、市場開拓を推進
 - ▶ 金型用器材は、松戸工場の生産を終了し長生工場への集約ならびに自動化の推進、韓国子会社におけるモールドベース大型領域の拡充
 - ▶ プレートでは、納期短縮、コスト競争力強化のため自動化生産ラインの導入を推進
 - ▶ 成形合理化機器は、技術サービス体制の強化により国内外の市場開拓を実施

今後の見通しと翌期の主な施策

＜今後の見通し＞

翌期はシステムソリューション事業における開発先行投資・ホビー用ラジコンの北米市場対応、生産器材事業の株式会社カブクへの先行投資などの影響が生じる見込み

中期経営計画はディスプレイ事業の生産拠点集約効果、システムソリューション事業の領域拡大、および生産器材事業の合理化と海外の拡販により達成の見込み

＜翌期の主な施策＞

■ 電子デバイス関連事業

● ディスプレイ

- ▶ 蛍光表示管の生産拠点集約による収益体制の強化
- ▶ 有機ELディスプレイの原価低減、顧客対応のスピードアップ、差別化商品の創出

● タッチセンサー

- ▶ 生産効率の更なる向上と付加価値の高い新商品開発の推進

● システムソリューション

- ▶ 無線技術を核としたHMI（産業向け画像伝送）、ロボティクス（サーボ製品）、IoT分野での融合商品の具現化（無線ゲートウェイなど）
- ▶ 提案型ビジネスの展開による新用途、新規顧客の獲得と販路の拡大

■ 生産器材事業

● 国内事業

- ▶ プレート : 設備業界への拡販、自動化生産の早期対応による収益体制の構築
- ▶ 金型用器材 : 全加工ニーズ（短納期・高品質等）に対応する生産体制の強化
- ▶ 成形合理化機器 : 新製品投入と技術サービス体制の拡充による販売促進

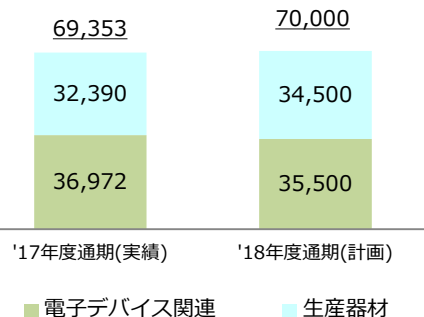
● 海外事業

- ▶ 金型用器材 : 特注品価格競争力の強化、モールドベース大型領域の強化（韓国）
高加工度ニーズ対応、新市場、新顧客開拓推進（中国・アジア）
- ▶ 成形合理化機器 : 本社連携による技術サービス体制の充実、PR展開（中国・アジア）

業績見通し(1)

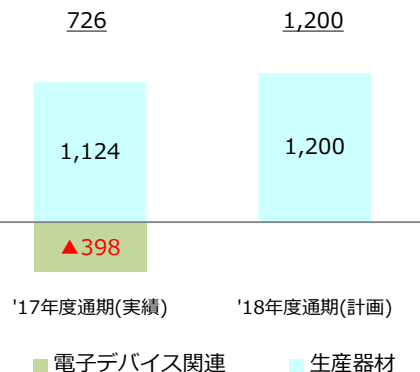
(単位：百万円)

売上高



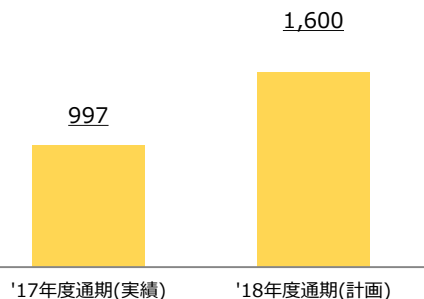
(単位：百万円)

営業利益



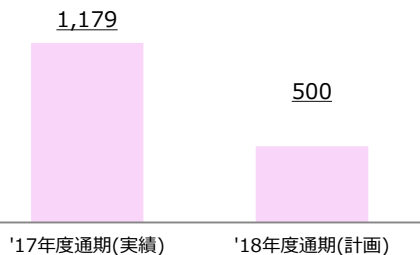
(単位：百万円)

経常利益



(単位：百万円)

当期純利益※



(単位：百万円)

	'17年度 通期(実績)	'18年度 通期(計画)	増減額	前期比
連 結 合 計				
売上高	69,353	70,000	646	100.9%
営業利益	726	1,200	473	165.3%
利益率(%)	(1.0)	(1.7)		
電子デバイス 関 連				
売上高	36,972	35,500	▲1,472	96.0%
営業利益	▲398	0	398	-
利益率(%)	(▲1.1)	(0.0)		
生産器材				
売上高	32,390	34,500	2,109	106.5%
営業利益	1,124	1,200	75	106.7%
利益率(%)	(3.5)	(3.5)		
(為替差損益)	(▲330)	(▲42)	(287)	-
経 常 利 益	997	1,600	602	160.4%
利益率(%)	(1.4)	(2.3)		
当 期 純 利 益※	1,179	500	▲679	42.4%
利益率(%)	(1.7)	(0.7)		
平均為替レート	111円/\$	105円/\$	▲6円/\$	

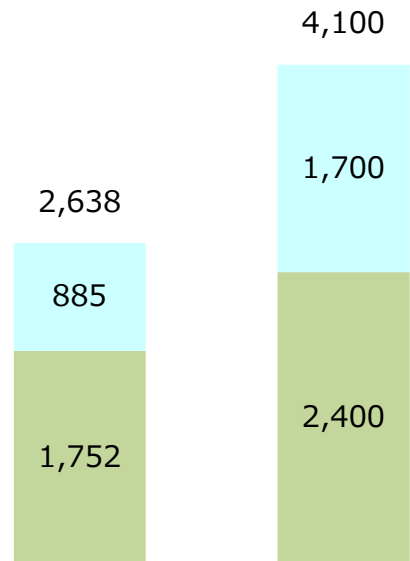
(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

※ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益を指しています。

業績見通し(2)

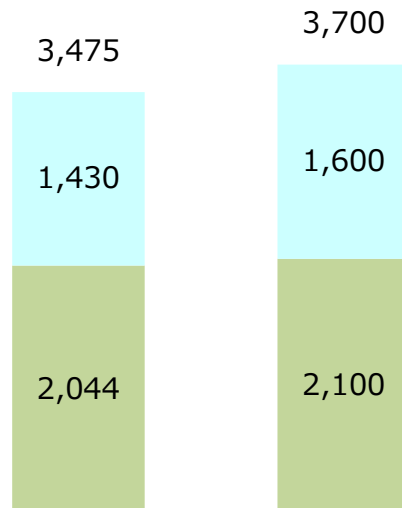
(単位：百万円)

設備投資



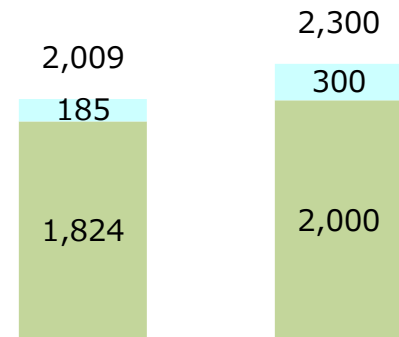
'17年度通期(実績) '18年度通期(計画)

減価償却費



'17年度通期(実績) '18年度通期(計画)

研究開発費



'17年度通期(実績) '18年度通期(計画)

生産器材
電子デバイス関連

注意事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨て、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。